

平成14年度建設副産物実態調査結果について

平成16年 3月 1日
沖縄地方建設副産物対策連絡協議会

平成14年度に沖縄の建設工事から搬出された建設副産物^{*1)}について、その総量・再利用の状況等の調査を行いました。今回、この調査結果がとりまとまりましたので、公表致します。

*1) 建設副産物／建設廃棄物(コンクリート塊、建設発生木材など)及び建設発生土(建設工事の際に搬出される土)の総称。

調査結果の概要

1. 排出量の動向

平成12年度に比較して平成14年度は、

- ① 建設廃棄物の排出量は約15%減少して、76万トンとなっている。
- ② 工事現場内における土砂の有効利用等により建設発生土量は、約8%減少して、339万m³となっている。

2. リサイクルの状況

平成12年度に比較して平成14年度は廃棄物全体の再資源化率は1%増加した。コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊については、依然として高いリサイクル率を維持しているものの、アスファルトコンクリート塊については3%の減少となった。建設発生木材については、7%の増加となり、若干ではあるリサイクル率の進展があった。

- ① 建設廃棄物の再資源化等率^{*2)}は、
87%(平成12年度)→88%(平成14年度)
うち、アスファルト・コンクリート塊は、
95%(平成12年度)→92%(平成14年度)
コンクリート塊は、95%(平成12年度)→96%(平成14年度)
建設発生木材は 56%(平成12年度)→63%(平成14年度)
注)建設発生木材は、再資源化率^{*3)}の値である。
- ② 建設工事における建設発生土利用率^{*4)}は、
74%(平成12年度)→78%(平成14年度)

*2/ 再資源化等率 建設廃棄物として排出された量に対する、再資源化及び縮減された量と工事間利用された量の合計の割合。なお、再資源化等とは、再資源化及び縮減のこと。

*3/ 再資源化率 建設廃棄物として排出された量に対する、再資源化された量と工事間利用された量の合計の割合。

*4/ 建設発生土利用率 土砂利用の量のうち土質改良を含む利用量と土砂利用量との割合。ただし、利用量には現場内利用量を含む。

<問い合わせ先>

沖縄総合事務局開発建設部 技術管理課長 石垣 弘規
課長補佐 緒方 勤

TEL 098-866-0408

FAX 098-866-1650

平成14年度 建設副産物実態調査結果

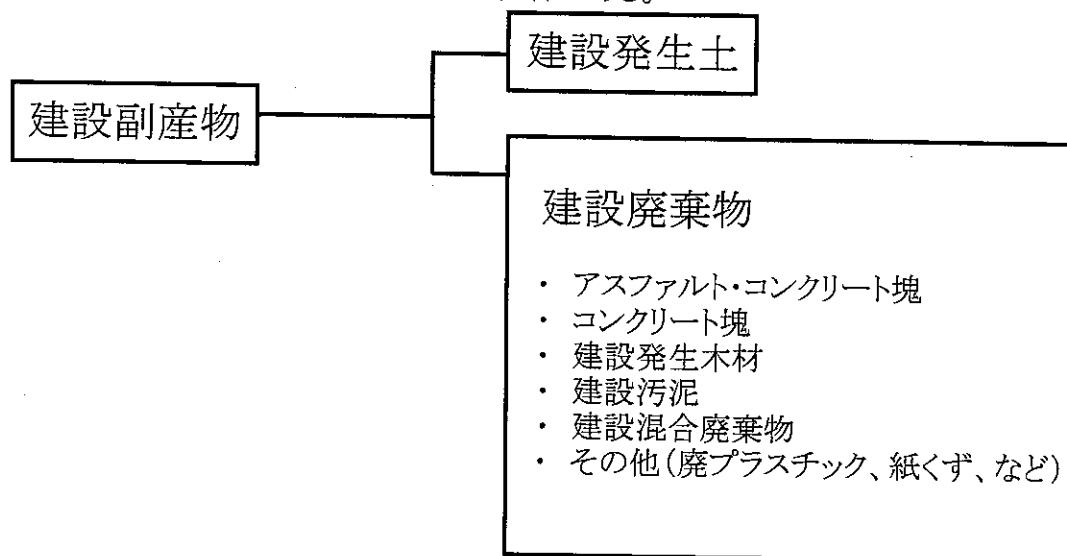
1. 調査の目的

沖縄地方建設副産物対策連絡協議会は、建設副産物対策の具体的な政策立案に必要な建設副産物の搬出量や再利用の動向に関する実態の把握のため、平成2年度、平成7年度、平成12年度と5年毎に実施している統計調査である。

平成14年度は、「建設工事に係る資材の再資源化に関する法律」(建設リサイクル法)が完全施行された年であるため、第4回目として調査を実施したものである。

2. 建設副産物の定義

建設副産物とは、建設廃棄物(コンクリート塊、建設発生木材など)および建設発生土(建設工事の際に搬出される土砂)の総称である。



3. 調査方法

(1) 調査実施方法

沖縄地方建設副産物対策連絡協議会を通じて、公共工事発注機関、民間公益企業、民間企業に対するアンケート調査を実施した。

アンケート結果については、沖縄地方建設副産物連絡協議会において集計した後、国土交通省にて報告され、国土交通省においてアンケート結果の解析および取りまとめを行なった。

(2) 調査対象建設副産物

建設発生土、アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設汚泥、建設混合廃棄物建設発生木材、その他(金属くず、廃プラスチック、紙くず)

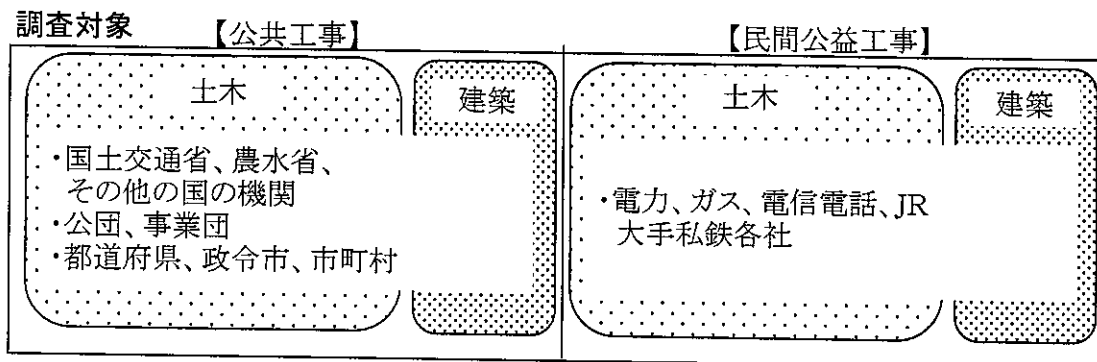
*1) 沖縄地方建設副産物対策連絡協議会／沖縄における地方協議会として、沖縄総合事務局、沖縄県、防衛施設局、公団、及び建設業団体を構成員として組織されている。

(3) 調査実施内容

建設副産物実態調査は、以下のとおり構成されている。

① 総量調査(建設副産物の搬出量等を推計するための調査)

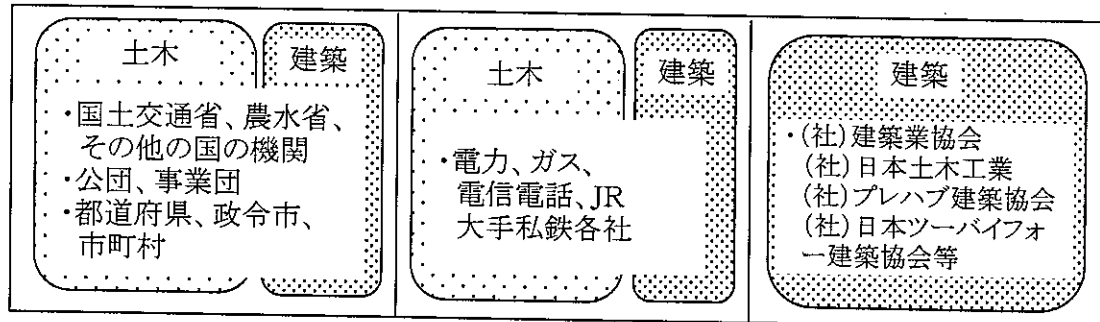
発注機関別の建設資材の利用量、建設副産物の発生量・場外搬出量を調査した。
調査票回収工事件数 約30万件 (うち沖縄県は約2,600件)



② 搬出先調査(建設副産物の再資源化施設等への搬出量を推計するための調査)

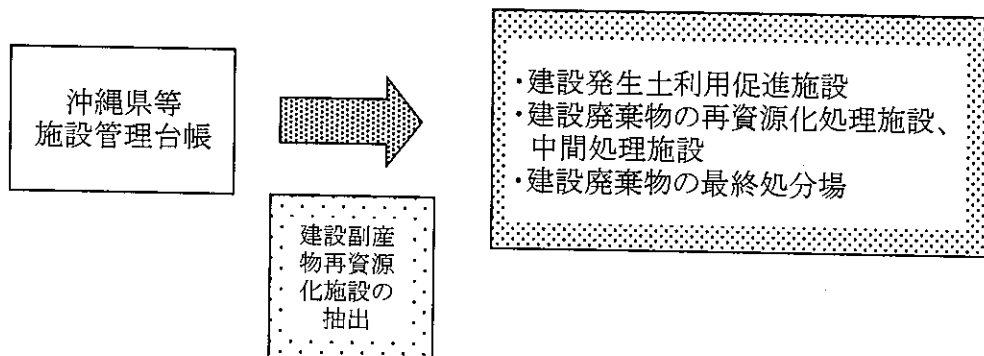
発注機関別、工事施工場所別に建設資材のうち再生資材利用の割合、供給元、建設副産物の再利用の割合・搬出先を調査した。
調査票回収工事件数 約24万件 (うち、沖縄県は約2,600件)

調査対象



③ 施設調査(再資源化施設での処理の実態を把握するための調査)

建設副産物の再資源化施設等の保有業者のリストアップを行い、この施設保有業者に対して、施設の概要等(施設搬入後の処理・処分方法等)を調査する。
調査票回収施設件数 約5千件 (うち、沖縄県は40件)



4. 調査結果

(1) 建設副産物の再利用率等

建設廃棄物の推移

- ① 建設廃棄物全体としては、リサイクル率は平成2年度は29%、平成7年度は53%、平成12年度は87%、平成14年度は88%と順調に推移しているものの、平成14年度は全国平均を若干下回る値を示している。
- ② 建設発生土のリサイクル率は、平成2年度は44%、平成7年度は50%、平成12年度は74%、平成14年度は78%と順調に推移し、平成14年度は全国平均を上回る値を示している。

全国及び沖縄における建設副産物の再資源化率の推移

(単位: %)

	平成2年度 (沖縄)	平成7年度 (沖縄)	平成7年度 (全国)	平成12年度 (沖縄)	平成12年度 (全国)	平成14年度 (沖縄)	平成14年度 (全国)
建設廃棄物合計	29	53	58	87	85	88	91
アスファルト・コンクリート塊	8	45	81	95	98	92	99
コンクリート塊	48	72	65	95	96	96	97
建設汚泥	14	5	14	35	41	58	69
建設混合廃棄物	26	16	11	16	9	10	36
建設発生木材 *1	27	6	40	56	38	63	59
建設発生土	44	50	32	74(72)	61(54)	78	65

注1；建設発生木材については、伐木材、除根材等を含まない数値である。

注2；建設発生土は、利用土砂の建設発生土利用率（土砂利用量のうち土質改良を含む建設発生土利用量と土砂利用量との割合）の値。ただし、利用量には現場内利用を含む。

【各建設廃棄物の再資源化率及び再資源化等率の算出方法】

- ・ アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊；
再資源化率＝（再使用量＋再生利用量）／排出量
- ・ 建設汚泥；
再資源化等率＝（再使用量＋再生利用量＋縮減量（脱水等の減量化量））／排出量
- ・ 建設混合廃棄物；
再資源化等率＝（再使用量＋再生利用量＋縮減量（焼却による減量化量））／排出量
- ・ 建設発生木材（縮減除く）；
再資源化率＝（再使用量＋再生利用量＋熱回収量）／排出量

(2) 建設副産物の排出量と再利用量

① 建設廃棄物全体の状況

- ・ 排出量は、89万トン(平成12年度)から76万トン(平成14年度)となり、約15%減少している。
- ・ 再資源化等率は、87%(平成12年度)から88%(平成14年度)に上昇している。
- ・ 最終処分量は、11万トン(H12年度)から9万トン(平成14年度)となり約19%減少している。

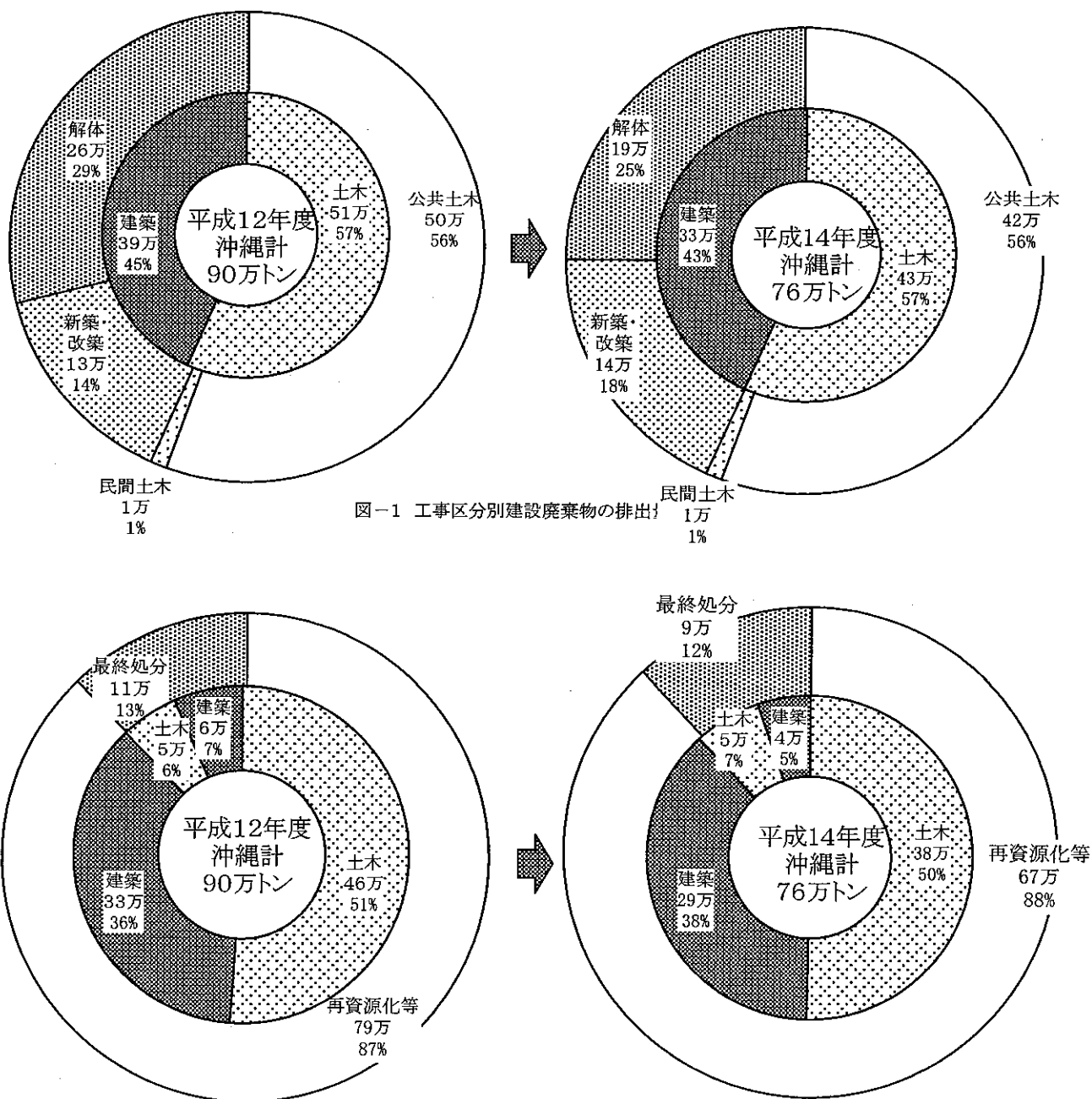


図-2 工事区分別建設廃棄物の再利用・最終処分量

② 建設廃棄物の種類別排出量

- 排出量については、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設汚泥、建設混合廃棄物、建設発生木材、その他の順となっている。

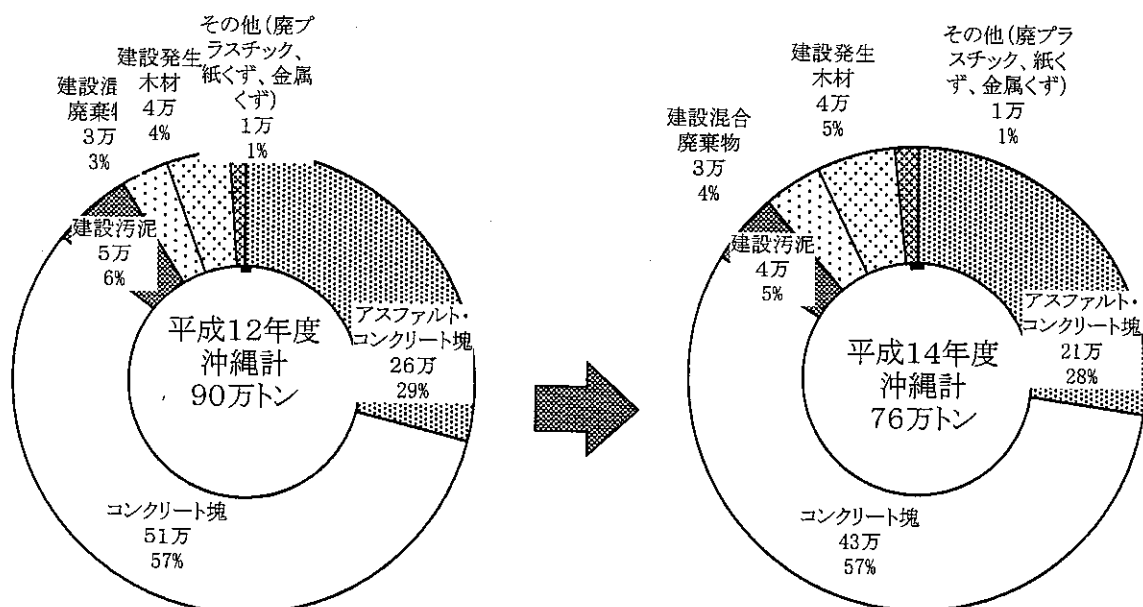


図-3 建設廃棄種類別物排出量

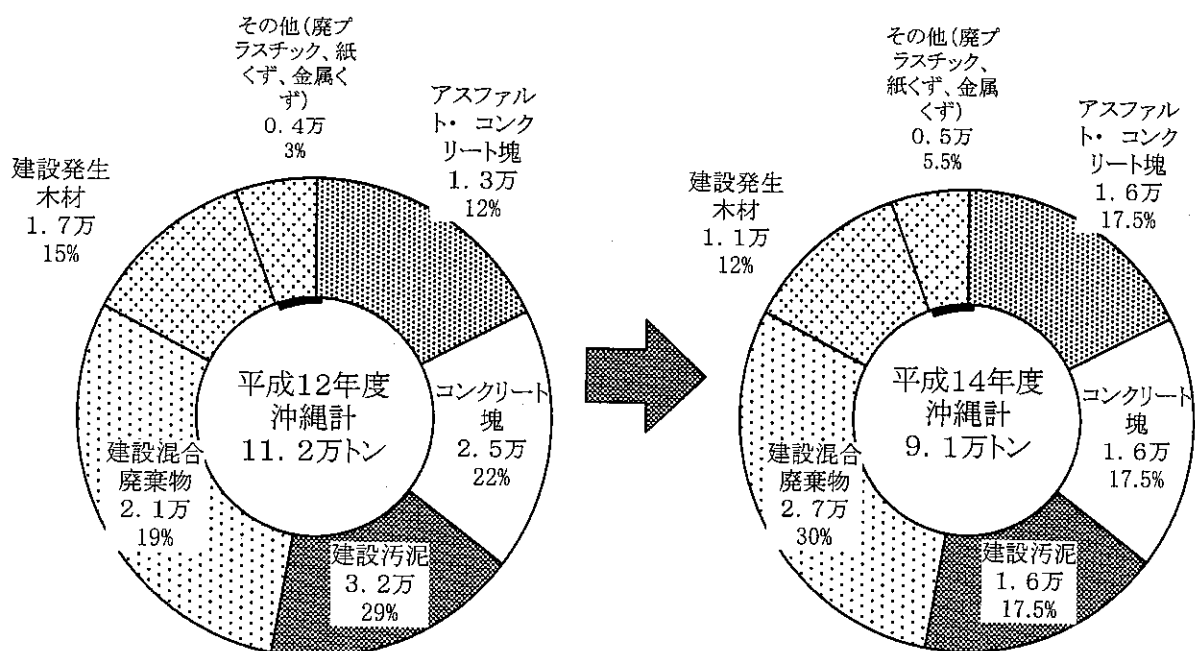


図-4 建設廃棄物種類別最終処分量

③ 建設廃棄物の種類別再利用率

- ・ アスファルト・コンクリート塊とコンクリート塊は、リサイクル率が高い数値を示している。
- ・ 建設汚泥は、リサイクルが進展が遅れており、依然その再利用率は低位に留まっている。
- ・ 建設混合廃棄物は、リサイクルが技術上困難な建設廃棄物であることもあり、そのほとんどが依然として最終処分され、再利用率は低位となっている。
- ・ 建設発生木材についても、リサイクル進展が遅れており、依然その再利用率は低位に留まっている。

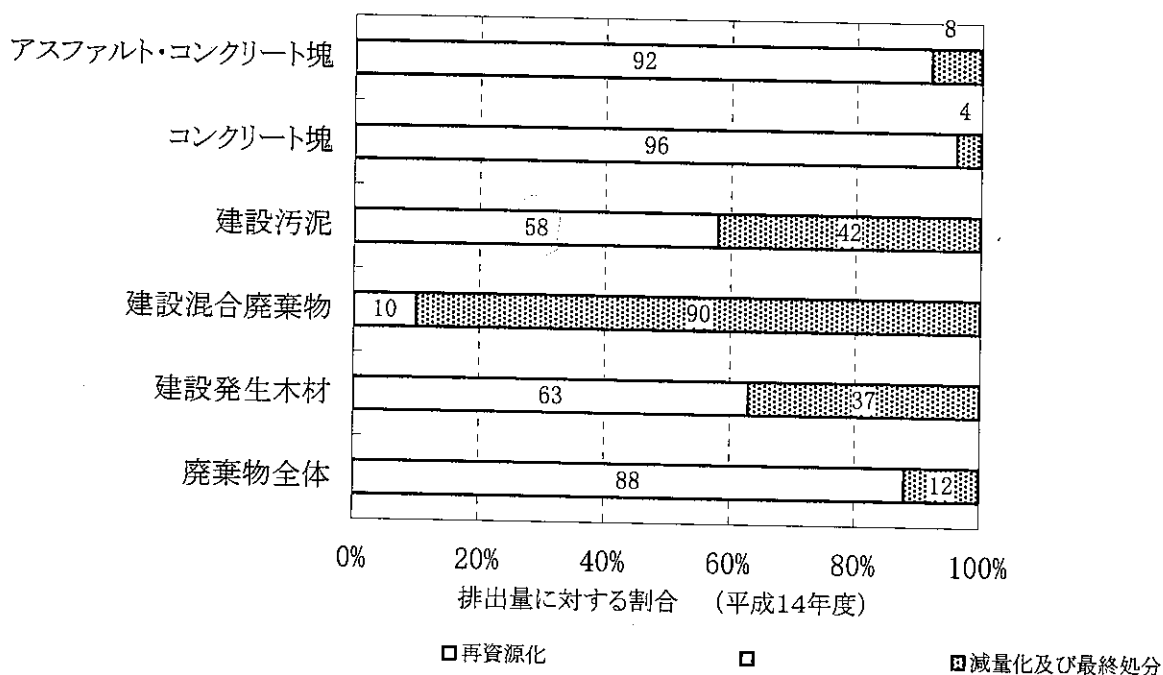
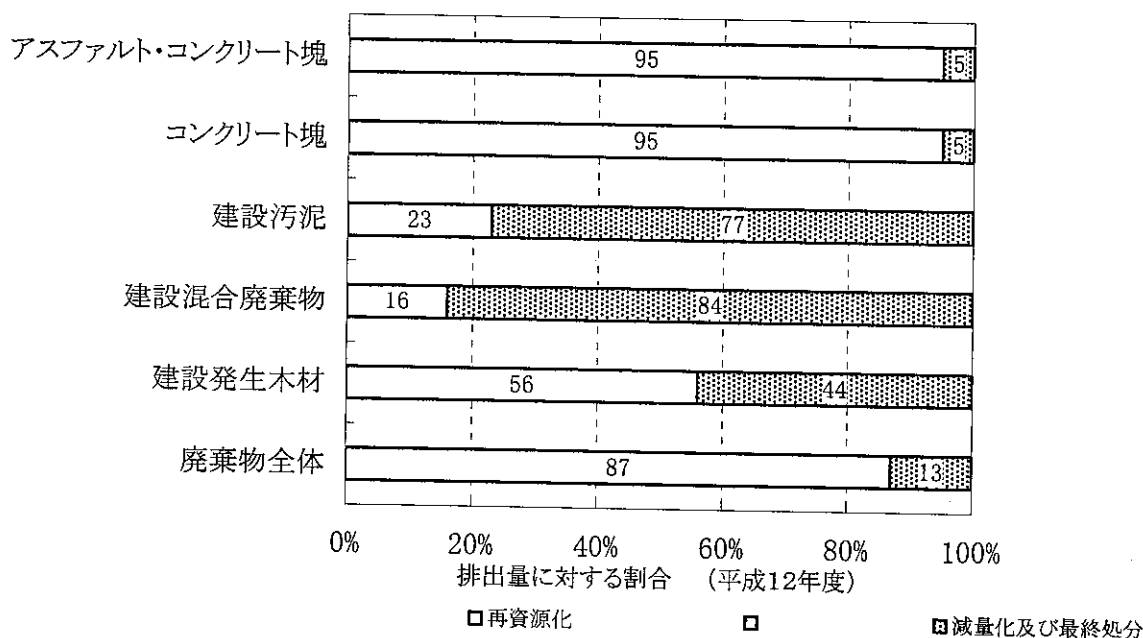
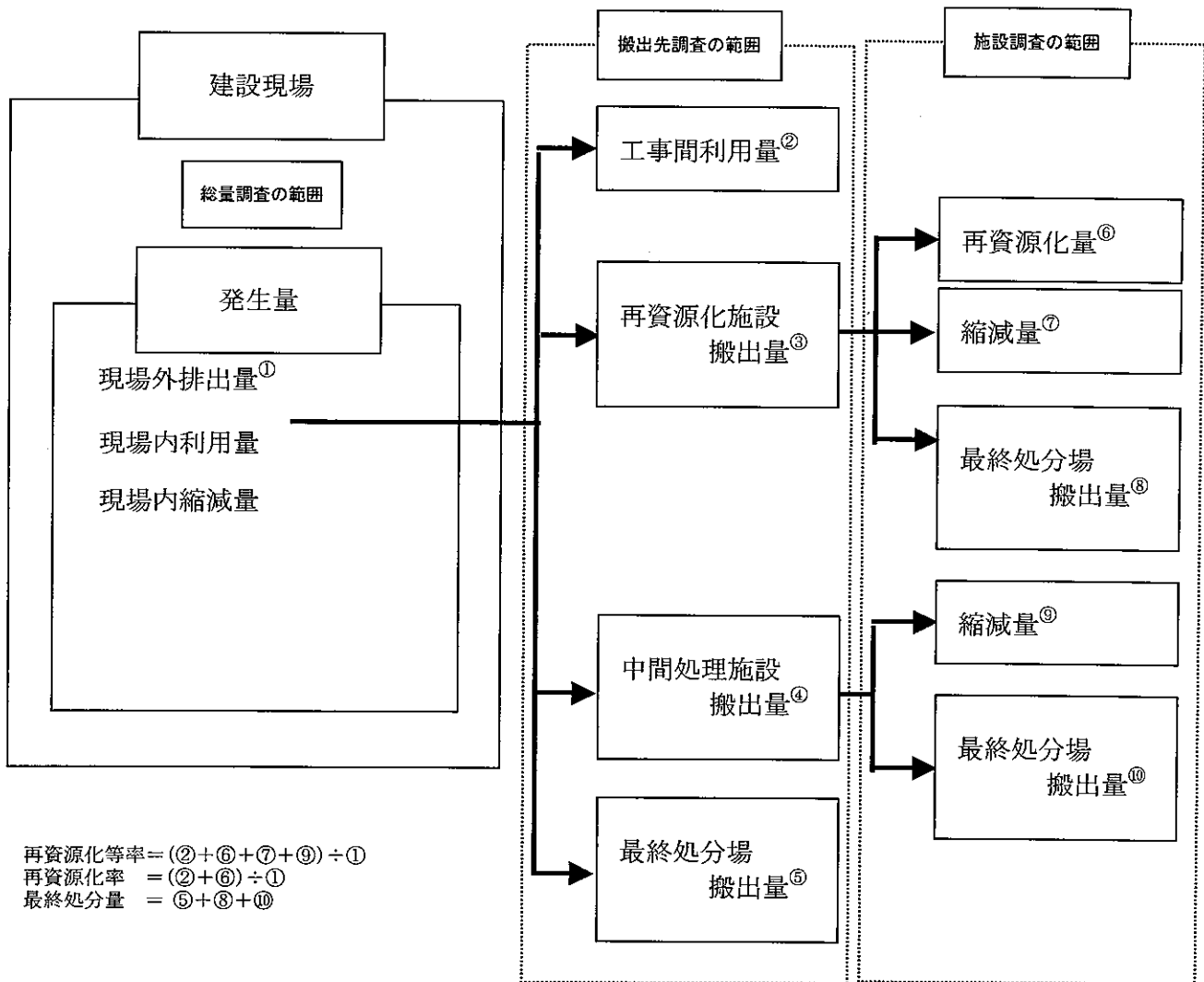


図-5 建設廃棄物種類別の再利用率

③－１ 建設廃棄物（コンクリート塊、建設発生木材など）の処理の流れ



④ 建設発生土の搬出・利用の状況

・建設発生土の搬出量は、370万 m^3 (平成12年度)に対し、339万 m^3 (平成14年度)となり、約8%減少している。

・建設発生土の搬出量のうち約33%にあたる112万 m^3 が建設工事^{*1)}において再利用されている。この量は、建設工事での土砂利用量144万 m^3 の約78%に相当する。

*1) 建設工事/海面埋め立て工事は含まれていない。

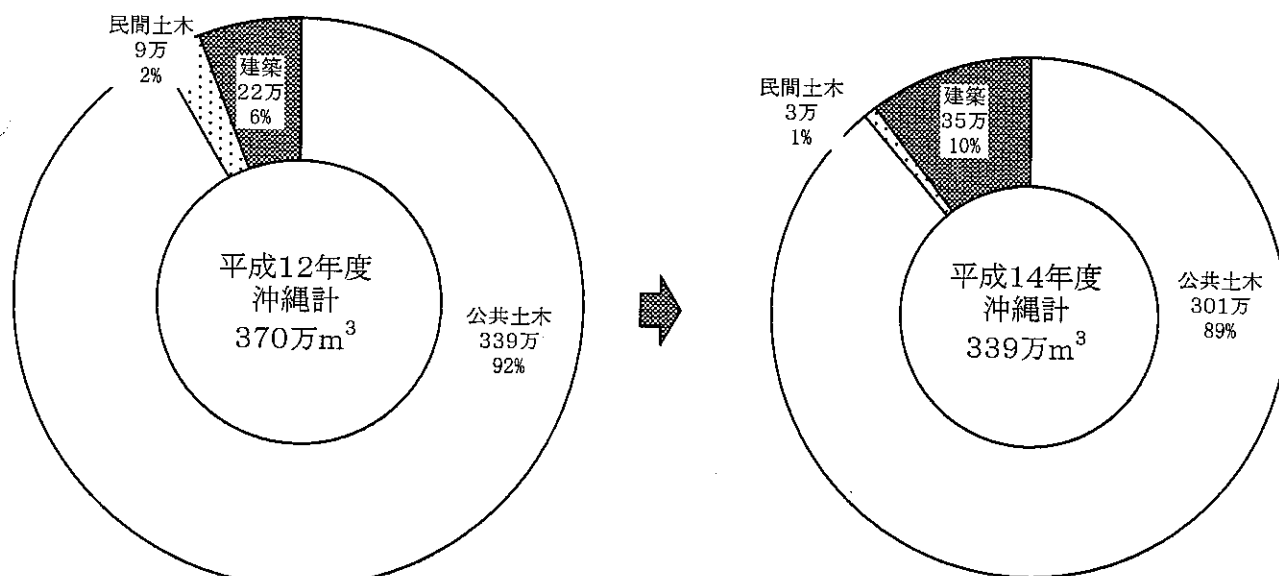


図-6 工事区別建設発生土搬出量

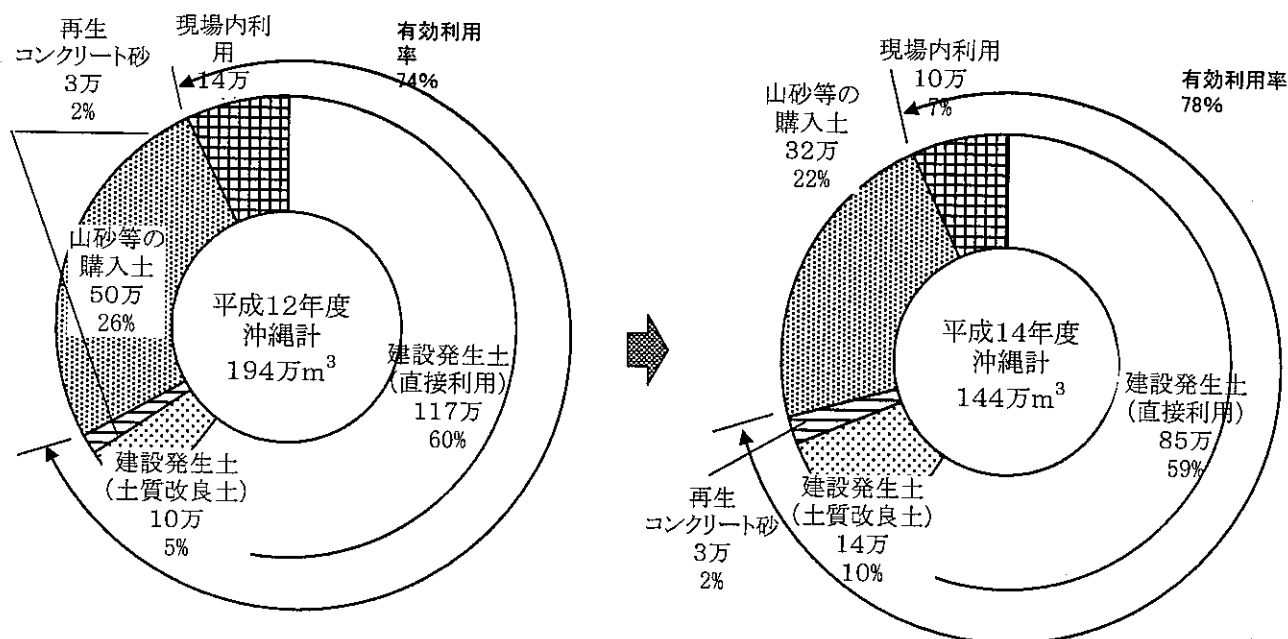


図-7 建設工事における利用土砂種別